

令和元年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月13日

上場会社名 株式会社ユニバーサル園芸社
 コード番号 6061 URL <http://www.uni-green.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森坂 拓実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 安部 豪

TEL 072-649-2266

定時株主総会開催予定日 令和元年9月26日

配当支払開始予定日

令和元年9月27日

有価証券報告書提出予定日 令和元年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年6月期の連結業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	8,600	16.9	948	20.3	955	18.2	500	24.0
30年6月期	7,355	3.3	788	5.0	808	13.2	403	35.4

(注) 包括利益 元年6月期 532百万円 (38.6%) 30年6月期 384百万円 (41.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年6月期	104.14		7.5	11.8	11.0
30年6月期	84.01		6.4	10.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 元年6月期 百万円 30年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期	8,357	6,877	82.3	1,431.52
30年6月期	7,800	6,441	82.5	1,340.11

(参考) 自己資本 元年6月期 6,877百万円 30年6月期 6,438百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年6月期	958	56	174	2,670
30年6月期	800	347	196	1,938

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年6月期		0.00		20.00	20.00	96	23.8	1.5
元年6月期		0.00		20.00	20.00	96	19.2	1.4
2年6月期(予想)		0.00		20.00	20.00		13.9	

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,460	13.5	400	7.6	407	3.3	284	25.9	59.11
通期	9,460	10.0	1,001	5.6	1,014	6.3	691	38.2	143.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年6月期	5,025,000 株	30年6月期	5,025,000 株
期末自己株式数	元年6月期	220,484 株	30年6月期	220,422 株
期中平均株式数	元年6月期	4,804,572 株	30年6月期	4,804,614 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和元年6月期の個別業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	5,127	9.6	907	11.5	934	11.5	653	11.5
30年6月期	4,678	7.5	814	8.0	837	6.6	586	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
元年6月期	135.99	
30年6月期	122.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
元年6月期	8,060		7,050		87.5	1,467.39		
30年6月期	7,473		6,492		86.9	1,351.34		

(参考) 自己資本 元年6月期 7,050百万円 30年6月期 6,492百万円

2. 令和2年6月期の個別業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,859	10.3	507	2.1	349	2.9	72.79	
通期	5,692	11.0	979	4.9	675	3.4	140.60	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクの不安定要因により、実績の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ(1)「当期の経営成績の概況」及び4ページ(4)「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年7月1日から令和元年6月30日まで）における我が国経済は、経済政策等の効果による企業収益や雇用環境の改善を背景に、消費の持ち直し等により景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、生花店及び園芸雑貨店とネット通信販売との相乗効果を図る取組を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,600,469千円（前期比16.9%増）、営業利益は948,534千円（同20.3%増）、経常利益は955,138千円（同18.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は500,332千円（同24.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の収益改善に取り組んでおりますが、のれんの一部の減損損失を計上しております。尚、国内は引き続き景況感の緩やかな需要回復が進み、契約数の増加により増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,140,788千円（前期比14.4%増）、営業利益は825,738千円（同17.6%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは20.7%（前年同期21.6%）、関西エリアは23.8%（同23.5%）、海外エリアは△3.9%（同△7.2%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,171,764千円（前期比19.8%増）、営業利益は104,388千円（同10.7%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、第2四半期連結会計期間より園芸ネット株式会社を連結子会社化したことや、母の日や季節的要因により増収となりましたが、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,575,053千円（前期比38.4%増）、営業損失は11,970千円（前期は31,326千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は4,292,870千円となり、前連結会計年度末に比べて726,579千円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は4,065,047千円となり、前連結会計年度末に比べて168,871千円の減少となりました。これは主に、のれんの減少によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は1,007,248千円となり、前連結会計年度末に比べて110,677千円増加となりました。これは主に、買掛金や未払金等の増加によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は472,907千円となり、前連結会計年度末に比べて10,409千円増加となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は6,877,762千円となり、前連結会計年度末に比べて436,621千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,670,342千円と前連結会計年度末に比べて731,997千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは958,706千円（前期比157,985千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益817,626千円、減価償却費176,641千円、のれん償却額102,203千円、減損損失137,512千円等の収入に対し、法人税等の支払額282,323千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△56,868千円（前期比290,147千円増）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入160,000千円、定期預金の払戻による収入200,000千円等に対し、有形固定資産の取得による支出247,232千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出150,000千円、長期前払費用の取得による支出22,500千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△174,001千円（前期比22,971千円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出72,472千円、配当金の支払額96,370千円等の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期	令和元年6月期
自己資本比率 (%)	75.7	82.8	82.5	82.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	136.1	114.8	94.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.2	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,640.9	1,590.0	8,908.8	354.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(単位:千円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
令和元年6月実績	8,600,469	948,534	955,138	500,332
令和2年6月見通し	9,460,231	1,001,347	1,014,915	691,248
対前年増減率	10.0%	5.6%	6.3%	38.2%

次期につきましては、グリーン事業において、海外連結子会社を含めレンタルグリーンの新規顧客の増加獲得を図るとともに、グリーン事業以外の小売事業等、様々な事業への中期的な投資及び効率化による経費削減を図り、増収増益を確保してゆきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,264	2,886,264
受取手形及び売掛金	784,231	936,426
有価証券	100,043	—
商品及び製品	334,656	382,074
原材料及び貯蔵品	869	769
その他	105,768	101,897
貸倒引当金	△13,543	△14,560
流動資産合計	3,566,291	4,292,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,152,609	1,278,580
減価償却累計額	△514,057	△576,988
建物及び構築物（純額）	638,551	701,592
機械装置及び運搬具	541,025	549,484
減価償却累計額	△445,693	△469,229
機械装置及び運搬具（純額）	95,331	80,255
土地	946,274	987,321
その他	475,088	553,055
減価償却累計額	△318,193	△357,644
その他（純額）	156,894	195,411
有形固定資産合計	1,837,053	1,964,579
無形固定資産		
のれん	816,056	650,564
その他	38,662	30,373
無形固定資産合計	854,718	680,938
投資その他の資産		
投資有価証券	165,398	104,647
繰延税金資産	472,549	487,191
投資不動産	506,735	508,844
減価償却累計額	△116,446	△123,728
投資不動産（純額）	390,289	385,115
その他	518,626	445,704
貸倒引当金	△4,717	△3,130
投資その他の資産合計	1,542,146	1,419,529
固定資産合計	4,233,918	4,065,047
資産合計	7,800,209	8,357,918

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,778	306,983
1年内返済予定の長期借入金	75,197	5,857
未払法人税等	176,409	211,844
その他	407,185	482,563
流動負債合計	896,570	1,007,248
固定負債		
長期借入金	6,154	6,759
退職給付に係る負債	177,959	192,490
長期未払金	217,341	219,345
その他	61,041	54,312
固定負債合計	462,497	472,907
負債合計	1,359,068	1,480,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,389,934	6,794,175
自己株式	△153,931	△154,040
株主資本合計	6,531,261	6,935,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△327	△80
為替換算調整勘定	△92,271	△57,551
その他の包括利益累計額合計	△92,599	△57,631
非支配株主持分	2,478	—
純資産合計	6,441,141	6,877,762
負債純資産合計	7,800,209	8,357,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成29年7月1日 平成30年6月30日)	(自 至	平成30年7月1日 令和元年6月30日)
売上高		7,355,876		8,600,469
売上原価		2,734,545		3,324,854
売上総利益		4,621,330		5,275,614
販売費及び一般管理費		3,832,833		4,327,080
営業利益		788,497		948,534
営業外収益				
受取利息		2,845		635
受取配当金		248		241
投資不動産賃貸料		34,785		28,127
保険返戻金		—		5,911
その他		12,433		10,294
営業外収益合計		50,313		45,210
営業外費用				
支払利息		89		2,703
不動産賃貸原価		16,008		16,260
為替差損		6,177		9,742
その他		8,194		9,898
営業外費用合計		30,470		38,606
経常利益		808,339		955,138
特別損失				
減損損失		9,758		137,512
特別損失合計		9,758		137,512
税金等調整前当期純利益		798,581		817,626
法人税、住民税及び事業税		269,838		311,303
法人税等調整額		125,127		8,481
法人税等合計		394,965		319,784
当期純利益		403,616		497,841
非支配株主に帰属する当期純利益		—		△2,491
親会社株主に帰属する当期純利益		403,616		500,332

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
当期純利益	403,616	497,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	247
為替換算調整勘定	△19,048	34,732
その他の包括利益合計	△19,067	34,979
包括利益	384,548	532,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,548	535,300
非支配株主に係る包括利益	—	△2,478

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,082,410	△153,840	6,223,828	△308	△73,223	△73,531	-	6,150,296
当期変動額										
剰余金の配当			△96,092		△96,092					△96,092
親会社株主に帰属 する当期純利益			403,616		403,616					403,616
自己株式の取得				△91	△91					△91
連結子会社の増加 による非支配株主 持分の増減									2,478	2,478
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△18	△19,048	△19,067	-	△19,067
当期変動額合計	-	-	307,523	△91	307,432	△18	△19,048	△19,067	2,478	290,844
当期末残高	172,770	122,488	6,389,934	△153,931	6,531,261	△327	△92,271	△92,599	2,478	6,441,141

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	172,770	122,488	6,389,934	△153,931	6,531,261	△327	△92,271	△92,599	2,478	6,441,141
当期変動額										
剰余金の配当			△96,091		△96,091					△96,091
親会社株主に帰属 する当期純利益			500,332		500,332					500,332
自己株式の取得				△108	△108					△108
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						247	34,720	34,967	△2,478	32,488
当期変動額合計	-	-	404,241	△108	404,132	247	34,720	34,967	△2,478	436,621
当期末残高	172,770	122,488	6,794,175	△154,040	6,935,393	△80	△57,551	△57,631	-	6,877,762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	798,581	817,626
減価償却費	199,350	176,641
のれん償却額	79,721	102,203
減損損失	9,758	137,512
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,191	△415
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,888	14,530
受取利息及び受取配当金	△3,094	△877
支払利息	89	2,703
為替差損益（△は益）	5,769	10,598
投資不動産賃貸料	△34,785	△28,127
不動産賃貸原価	16,008	16,260
売上債権の増減額（△は増加）	△19,909	△159,455
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,805	△24,955
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,140	65,068
未払消費税等の増減額（△は減少）	△113	13,195
その他	53,048	98,218
小計	1,079,559	1,240,730
利息及び配当金の受取額	6,858	3,003
利息の支払額	△89	△2,703
法人税等の支払額	△285,607	△282,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	800,720	958,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	350,000	160,000
投資有価証券の取得による支出	△102,641	△129
有形固定資産の取得による支出	△241,944	△247,232
無形固定資産の取得による支出	△20,985	△900
投資不動産の賃貸に係る支出	△10,342	△10,839
投資不動産の賃貸による収入	29,140	29,399
定期預金の預入による支出	△205,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
保険積立金の積立による支出	△6,497	△2,478
保険積立金の払戻による収入	—	5,522
差入保証金の回収による収入	1,483	83,268
長期前払費用の取得による支出	△111	△22,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△230,759	△150,000
その他	△9,356	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,015	△56,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,996	△72,472
自己株式の取得による支出	△91	△108
配当金の支払額	△95,959	△96,370
その他	△926	△5,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,972	△174,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,179	4,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	250,553	731,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,791	1,938,344
現金及び現金同等物の期末残高	1,938,344	2,670,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」18,448千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の回収による収入」及び「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△7,984千円は、「差入保証金の回収による収入」1,483千円、「長期前払費用の取得による支出」△111千円、「その他」△9,356千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	園芸ネット株式会社
事業の内容	園芸ネット事業

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、国内及び海外において植物のレンタルを中心としたグリーン事業や園芸関連商品の小売事業等を展開している中で、一部ネット通信販売をしております。今後のインターネットの活用がより人々の生活に身近となり発展してゆく市場の流れの中で、当社の園芸関連商品の業容拡大、成長のため、園芸におけるネット通信販売において国内では先駆者的な存在である園芸ネット株式会社をグループ化することで、当社グループにおける事業の相乗効果、さらなる市場拡大の足掛かりとしてまいります。

(3) 企業結合日

平成30年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年10月1日から令和元年5月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	11,000千円
-----------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

62,552千円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	22,443千円
固定資産	65,270千円
<hr/>	
資産合計	87,714千円
流動負債	266千円
<hr/>	
負債合計	266千円

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、レンタルグリーンを主要な事業とする「グリーン事業」、造花やエクステリア用石材等、観葉植物の販売を主要な事業とする「卸売事業」及び草花、観葉植物、園芸資材等の店舗販売を主要な事業とする「小売事業」の3つを報告セグメントとしております。また、グリーン事業においては、地域別の営業体制を基礎として構成されているところから、関東圏をサービスエリアとする「関東エリア」、関西圏をサービスエリアとする「関西エリア」、海外でサービスを展開する「海外エリア」に区分して管理しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,088,088	1,586,214	1,691,890	5,366,193	852,211	1,137,471	7,355,876	—	7,355,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,516	—	1,516	125,784	734	128,035	△128,035	—
計	2,088,088	1,587,730	1,691,890	5,367,709	977,996	1,138,205	7,483,911	△128,035	7,355,876
セグメント利益（△は損失）	451,439	372,843	△122,243	702,039	94,265	△31,326	764,978	23,518	788,497
セグメント資産	913,660	367,849	957,294	2,238,805	301,194	761,055	3,301,055	4,499,154	7,800,209
その他の項目									
減価償却費	26,461	14,654	97,722	138,838	3,561	49,029	191,429	7,920	199,350
のれん償却額	—	—	73,061	73,061	1,657	5,003	79,721	—	79,721
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,702	66,978	376,521	467,202	6,511	73,931	547,645	31,697	579,342

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益（営業利益）の調整額23,518千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- セグメント資産の調整額4,499,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- 減価償却費の調整額7,920千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,697千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	2,372,141	1,727,980	2,032,559	6,132,681	893,295	1,574,491	8,600,469	—	8,600,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,835	3,271	—	8,106	278,468	561	287,137	△287,137	—
計	2,376,976	1,731,252	2,032,559	6,140,788	1,171,764	1,575,053	8,887,606	△287,137	8,600,469
セグメント利益（△は損失）	492,330	411,670	△78,262	825,738	104,388	△11,970	918,156	30,377	948,534
セグメント資産	967,485	384,818	724,096	2,076,400	326,881	839,239	3,242,521	5,115,396	8,357,918
その他の項目									
減価償却費	40,324	13,472	67,345	121,142	6,203	45,290	172,636	4,005	176,641
のれん償却額	—	—	93,613	93,613	—	8,590	102,203	—	102,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,580	30,223	87,212	186,016	—	221,472	407,489	5,387	412,876

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（営業利益）の調整額30,377千円は、各セグメントの事務所利用料の内部振替分等であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産の調整額5,115,396千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額4,005千円は、管理部門における資産に係る減価償却費等であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,387千円は、管理部門に係る設備投資等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,663,985	1,600,597	91,292	7,355,876

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,567,909	1,487,947	544,612	8,600,469

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	—	—	—	—	—	9,758	9,758	—	9,758

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
減損損失	—	—	137,512	137,512	—	—	137,512	—	137,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	—	—	815,806	815,806	—	250	816,056	—	816,056

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額	連結財務諸表計上額
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
当期末残高	—	—	596,352	596,352	—	54,211	650,564	—	650,564

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）
1株当たり純資産額	1,340円11銭	1,431円52銭
1株当たり当期純利益金額	84円01銭	104円14銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	403,616	500,332
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	403,616	500,332
普通株式の期中平均株式数（株）	4,804,614	4,804,572

（重要な後発事象）

該当事項はありません。